

令和3年度 第4回北陸地方整備局 事業評価監視委員会

【資料 - 1①】

令和3年度第4回
北陸地方整備局
事業評価監視委員会

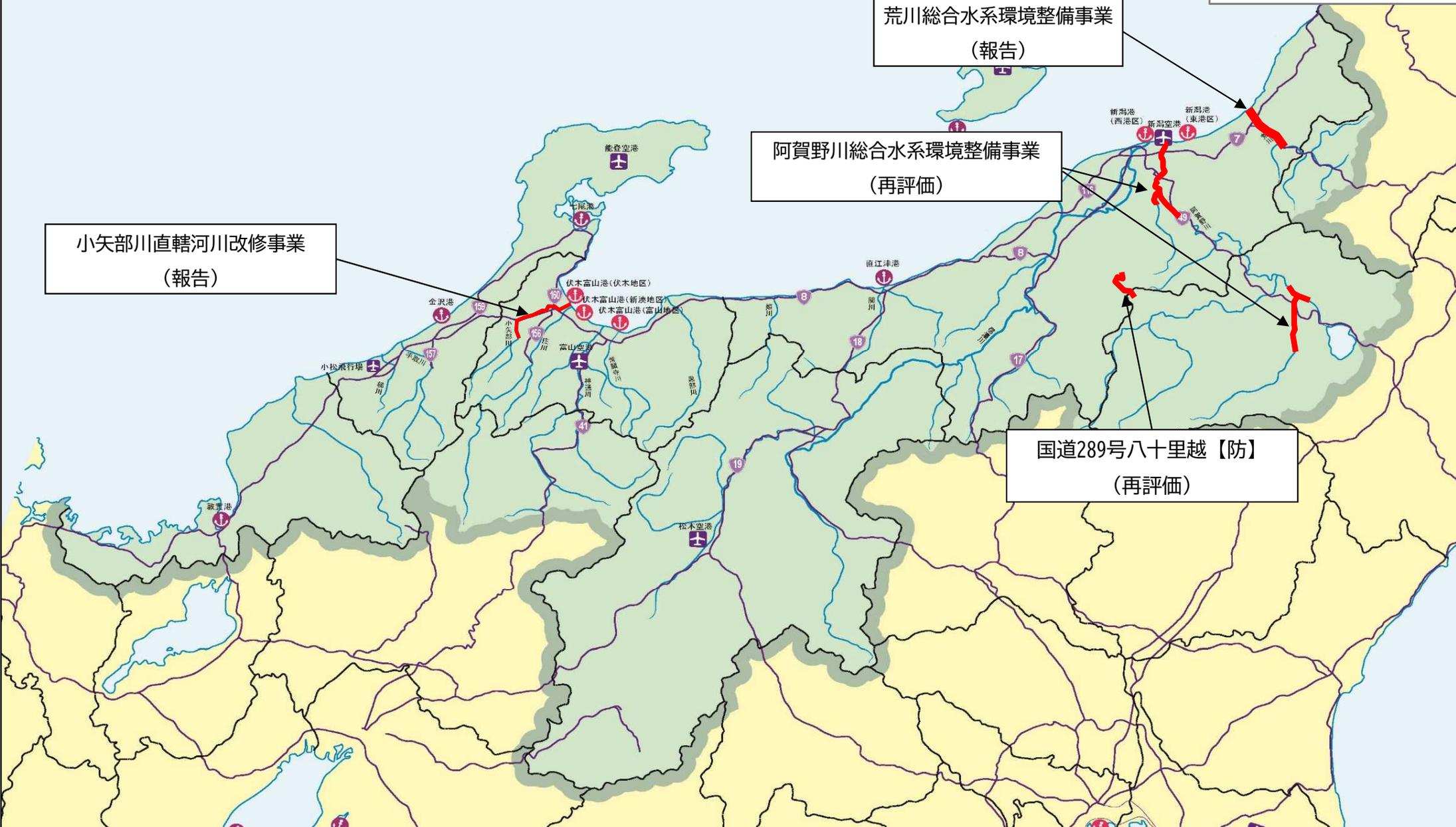
対象事業位置図

小矢部川直轄河川改修事業
(報告)

荒川総合水系環境整備事業
(報告)

阿賀野川総合水系環境整備事業
(再評価)

国道289号八十里越【防】
(再評価)



【再評価】

事業名 (箇所名)	実施箇所	事業期間等	審議区分	該当要件	前回再評価年度	主な事業の進捗状況	今後の進捗 の見込み	事業を巡る社会経済 情勢等の変化	コスト縮減や代替案 等の可能性	総事業費(億円)		事業年数		事業の投資効率性		事業の効果等	都道府県・政令 市等の意見	対応方針 (原案)	備考
										上段:前回評価時 下段:現時点	上段:前回評価時 下段:現時点	上段:前回評価時 下段:現時点	上段:前回評価時 下段:現時点						
1)河川環境事業の再評価																			
阿賀野川総合水系環境整備事業 (阿賀野川河川事務所)	福島県会津若松市、 喜多方市、会津美里 町、会津坂下町、湯 川村 新潟県新潟市、阿賀 野市、五泉市阿賀町	平成20年度 (2008年度) ～令和17年度 (2035年度)	重点審議	社会経済情勢の 急激な変化等 (事業費) (事業年数)	平成30年度	・進捗率は事業費ベ ースで約79%(令和3年 度末)となる予定であ り、着実に整備進捗を 図ってきている。 ・今後は、阿賀野川に おいて、河原の再生、 浅場の再生、連続性の 確保、阿賀川におい て、高水敷整正、親水 護岸整備を実施する。	・阿賀野川の自然再 生では、これまでの 整備により多様な動 植物の生息環境の向 上が確認されている。 学識者等で構成し て専門的・技術的な 助言を得ながら事業 を進めており、今後も 河川環境の向上が期 待できる。 ・佐野目地区の水辺 整備では、多様な ニーズに対応した新 たな施設整備により、 利便性の向上と利用 者の増加が期待でき る。	・河川協力団体を中 心に地域住民が近隣 の堤防除草を担った り、地域住民・市民団 体等による環境学習 や環境保全活動が行 われるなど、河川環 境や河川管理に対す る関心は高く、事業 に対する地域の期待は 大きい。 ・自治体の人口・世帯 数については、前回 事業評価時から人口 はほぼ横ばい、世帯 数は緩やかな増加傾 向となっており、大き な変動はない。	・整備に伴う現場発 生土の利用や他事 業への流用、他、 伐採木の無償配布 など、今後も各施工 段階においてコスト 縮減を図っていく。	約86	19年	【事業全体】 総便益B:323億円 総費用C:103億円 B/C=3.1	【残事業】 総便益B:37億円 総費用C:11億円 B/C=3.4	・自然再生事業では、阿賀野川のワンド 等の整備により重要種であるウケケ チウグイやカジカ等魚類の確認種数が 増加し、阿賀川の礫河原の再生により 指標種であるカワラバタ等の生物の 確認数が増加するなど、多様な水辺環 境の形成が進んでいる。 ・水辺整備事業では、整備箇所を活用 して地域のさまざまなイベントが開催 されるなど、地域に賑わいをもたらして いる。	事業継続	事業継続			
										約105 増額 22%	28年 +9年 (+47%)	【事業全体】 総便益B:383億円 総費用C:138億円 B/C=2.8	【残事業】 総便益B:40億円 総費用C:18億円 B/C=2.3						
2)道路事業の再評価																			
国道289号 八十里越 【防】 (長岡国道事務所)	自:新潟県三条市塩 野淵字御所 至:福島県南会津郡 只見町大字叶津字 木ノ根山	昭和61年度事 業化 平成元年度工 事着手 平成2年度用 地着手	重点審議	社会経済情勢の 急激な変化等 (事業費)	平成30年度	事業進捗率:91% 用地進捗率:77% 残事業の内容: 改良工事、橋梁工事、 トンネル工事	用地取得及び自然環 境への影響に配慮し ながら改良工事、橋 梁工事、トンネル工 事等を推進し、今後5 か年程度で全線開通を 目指して整備を進め る。	事業の効果や必要性 に影響を及ぼすよう な大きな社会情勢等 の変化はない。	新技術、建設発生 土の有効活用等に より、コスト縮減を図 る。	約695	38年	-	-	①災害時における緊急輸送道路ネット ワークの形成 ②国道252号の冬期通行不能に伴う迂 回の回避 ③主要な観光地へのアクセス向上	事業継続	事業継続	※防災面の効果 が特に大きい事 業		
										約765 増額 10%	40年 +2年 (+5%)								

【報告】

事業名 (箇所名)	実施箇所	事業期間等	審議区分	該当要件	前回再評価年度	主な事業の進捗状況	今後の進捗 の見込み	事業を巡る社会経済 情勢等の変化	コスト縮減や代替案 等の可能性	総事業費(億円)		事業年数		事業の投資効率性		事業の効果等	都道府県・政令 市等の意見	対応方針 (原案)	備考
										上段:前回評価時 下段:現時点	上段:前回評価時 下段:現時点	上段:前回評価時 下段:現時点	上段:前回評価時 下段:現時点						
1)河川環境事業の再評価																			
荒川総合水系環境整備事業 (羽越河川国道事務所)	新潟県村上市、胎内 市、関川村	平成23年度 (2011年度) ～ 令和7年度 (2025年度)	-	-	平成28年度	・進捗率は事業費ベ ースで約73%(令和3年 度末)となる予定であ り、着実に整備進捗を 図ってきている。 ・今後は、整備したたん ぼのモニタリングと礫 河原の再生を実施す る。	・これまでの整備によ り、トミヨをはじめと する動植物の生息・生 育・繁殖環境の向上 が確認されている。ま た、また、学識者等で 構成する検討会を開 催し、専門的・技術 的な助言を得ながら事 業を進めており、今後 の整備においても河 川環境の向上が期待 できる。	・沿川小学校による 水生生物調査や市民 団体による体験イベ ント、住民参加による グリーン作戦が継続 的に実施されるなど、 河川環境や河川美化 等に対する地域の関 心は高い。 ・整備箇所を活用した 環境学習、自然観察 等を通じ、環境保全 等に対する更なる意 識の醸成が期待され る。	・樹木伐採時の伐 採木の無償配布 等、施工段階にお いてコスト縮減を図 るとともに、これま でに得られたたんぼ に関する知見の フィードバックや市 民団体と連携したモ ニタリング等により 一層の効率化を図 り、更なるコスト縮 減を進めていく。	約11	15年	【事業全体】 総便益B:22億円 総費用C:10億円 B/C=2.2	【残事業】 総便益B:22億円 総費用C:7.2億円 B/C=3.1	・タコノアシやミクリ(多年生草本)など、 重要種を含む抽水植物の確認種数が 増加するなど、多様な水辺環境の形成 が進んでおり、平林たんぼの事例で は、トミヨの営巣に適しているミクリの 生育密度が年々増加し、あわせてトミヨ の営巣数の増加も確認されている。 ・たんぼの再生・保全により、「トミヨ」の 生息地点数は経年的に増加傾向にある。	事業継続	事業継続			
										"	"	【事業全体】 総便益B:36億円 総費用C:13億円 B/C=2.7	【残事業】 総便益B:7.2億円 総費用C:3.0億円 B/C=2.4						
2)河川事業の再評価																			
小矢部川直轄河川改修事業 (富山河川国道事務所)	富山県高岡市、小矢 部市、射水市	平成27年度 (2015年度) ～	-	-	平成29年度	・明治16年に内務省に よる直轄事業として河 川改修に着手。 ・直轄化以降、小矢部 川・庄川分離工事や引 堤事業等を実施。 ・令和3年度末(予定) の国管理区間において 堤防が必要な全延長 に対する計画断面堤防 の堤防整備状況は 84.9%。	・これまで、危険な箇 所から順次事業の進 捗を図ってきている。 現在は、堤防の浸透 に対する安全性確保 を図るため、浸透対 策を重点的に実施し てきているが、未だ治 水上対応しなければ ならない箇所がある。 ・治水事業の進捗に 対する地元からの強 い要望もあり、今後も 引き続き計画的に事 業の進捗を図ること としている。	・小矢部川流域の土 地利用状況に大きな 変化は見られない。 ・小矢部川流域の関 係市町村における総 人口は減少傾向にあ るが、一般世帯数は 増加傾向にある。 ・近年の製造品出荷 額については、小矢 部川水系河川整備計 画が作成された平成 27年(2015年)以降は 水準を維持している。	・浸透対策による遮 水矢板に広幅鋼矢 板を用いることで、 同一施工延長でも 使用枚数が少なく なり、また、護岸基礎 等にプレキャスト製 品を活用すること で、工費・工期の縮 減が図られる。 ・新技術、ICT技術 を活用し、建設現場 における生産性向 上、現場環境改善 に取り組んでいく。	約114	30年	【事業全体】 総便益B:2,111億円 総費用C:72億円 B/C=29.2	【残事業】 総便益B:2,111億円 総費用C:72億円 B/C=29.2	・事業実施により、戦後最大洪水が発 生した場合の想定氾濫被害が、被災人 口で約14,600万人、床上浸水戸数で約 2,200戸、浸水面積で約1,400ha解消さ れる。	事業継続	事業継続			
										"	"	【事業全体】 総便益B:2,459億円 総費用C:101億円 B/C=24.4	【残事業】 総便益B:780億円 総費用C:52億円 B/C=14.9						